



Banco MUFG Brasil S.A.
Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			12月9日	12月10日	12月11日	12月12日	12月13日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.1400	4.1460	4.1180	4.0910	4.1080	+0.0170
	BRL/JPY	Spot	26.22	26.23	26.34	26.72	26.62	-0.10
	EUR/USD	Spot	1.1092	1.1095	1.1137	1.1130	1.1117	-0.0013
	USD/JPY	Spot	108.72	108.76	108.55	190.31	109.33	-80.98
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	4.385	4.383	4.380	4.355	4.329	-0.026
	Future	1Year(p.a.)	4.570	4.594	4.596	4.534	4.502	-0.032
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.614	2.576	2.572	2.560	2.549	-0.011
	USD	1Year(p.a.)	2.555	2.508	2.473	2.446	2.426	-0.020
株式	Bovespa指數		110,977.20	110,672.00	110,963.90	112,199.70	112,564.90	+365.20
CDS	CDS Brazil 5y		116.59	114.39	110.08	101.56	101.01	-0.55
商品	CRB指數		181.500	182.167	181.494	182.220	183.809	+1.589

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデックスです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2.週間市況、トピックス

- 今週のレアルは、S&P社による格付け見通しの上方修正に加えて、米中貿易戦争や英国のEU離脱問題に対する不透明感が後退したことにより堅調に推移。
- 9日(月)のレアルは前週末比上昇。レアルは4.1430で寄り付いた直後に週間安値4.1600を付けたものの、米トランプ大統領が米中通商問題に関して「順調に合意に向けて進んでいる」と発言したことを受け、米中合意に対する期待感が高まりレアル買い優勢の流れに転じた。10日(火)のレアルは、翌日以降に重要イベントを控えるなかでほぼ横這いに推移。11日(水)のレアルは上昇。米中合意に対する期待感に加え、米FOMC後のパウエルFRB議長講演がややハト派的と受け止められ、主要通貨に対するドル売りに押されてレアルは買われた。この日、金融政策会合(COPOM)では市場予想通り▲50bpsの利下げが行われたほか、格付会社S&P社がブラジルの格付をBB-で据え置いたものの見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。12日(木)のレアルは米中貿易合意成立を受けて続伸。両国は貿易取引について原則合意に至り、米トランプ大統領がそれを承認。また15日(日)に米国が発動する予定だった対中追加関税も見送られた。またこの日、英国で実施された総選挙では、ジョンソン首相率いる保守党が大勝し、1月末にEUを離脱する可能性が高まった。13日(金)は反落。米中の通商摩擦の緩和や英国のEU離脱に対する不透明感が後退したことにより、レアルは週間高値4.0800まで上昇したものの、その後は米下院司法委員会においてトランプ大統領の弾劾訴追決議案が賛成多数を以て可決されたことにより反落。結局、4.1080で越週した。
- 9日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想について2019年は0.99%に据え置かれた一方、2020年は2.20%から2.22%に上方修正された。インフレ率予想は2019年が3.52%から3.84%に上方修正された一方、2020年は3.60%に据え置かれた。年末の為替レートについては2019年が4.10から4.15へ、2020年は4.01から4.10にそれぞれレアル安方に修正された。

3.今週のチャート&ハイライト



S&P社がブラジルの格付を据置きも、見通しを上方修正

11日(水)、格付会社S&P社がブラジル長期格付を「BB-」に据え置いた一方、見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更。同社は政府による広範な財政、経済改革や低金利が力強い経済成長を支えているとの見方を示したほか、見通し変更の理由として、一連の経済政策が前進することにより、向う2年間で財政赤字や政府債務が急速に削減するとの期待感を指摘した。

依然として同国格付は投資適格(BBB)よりも3ノッチ低位であるにも係らず、国外の米中通商協議や英国・EU離脱を巡る不透明感の後退も相俟って、リスクオンが一段と進行。5年物CDSは史上最低水準を、またボベスパ指数も史上最高値を更新した。



4.来週の為替市場注目点

予想 ドル・レアル相場レンジ：4.05—4.15

来週のレアル相場は内外のリスクオンムードを背景に、底堅い展開を予想。

今週S&Pによる格付け見通しが上方修正されたことに象徴される通り、年金改革成立による消費者、企業のセンチメント改善や、中銀の利下げによる低金利を背景に、国内経済に対する見通しは明るい。堅調な第3四半期GDPや、失業率の漸減傾向がこうした見通しを裏付けている。南米域内の左傾化が国内に波及し一連の経済政策が行き詰るテールリスクは指摘できようが、国内経済が比較的良好であるなか直ちにブラジルも左傾化するとは考えづらい。したがって国内要因はレアル高バイアスが優勢といえよう。

国外要因もレアル相場をサポートしよう。米中両国は貿易交渉の第一段階の文書に合意。また米国は15日に予定されていた追加関税の発動を見送ったほか、第2段階の合意についても直ちに交渉に入るとされる。更に、英国では今週実施された総選挙でジョンソン首相が大勝したことにより、来年1月末のEU離脱の実現可能性が大いに高まった。米中貿易戦争の緊張緩和や、ブレグジットを巡る不透明感の後退は、リスクオンムードを一段と強化しよう。

他方、米・下院司法委員会ではトランプ大統領の弾劾訴追決議案が賛成多数で可決されており、来週下院本会議での採決に向けた手続きがとられる見通し。弾劾訴追の蓋然性が高まればリスクオフに転じる可能性があり、一定の警戒はしておきたい。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	経済活動(前月比)	0.20%	0.17%	0.48%
ブラジル	経済活動(前年比)	2.00%	2.13%	2.10%
米	輸入物価指数(前年比)	-1.20%	-1.30%	-3.00%
米	輸出物価指数(前年比)	--	-1.30%	-2.30%
米	小売売上高速報(前月比)	0.50%	0.20%	0.40%

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
米	12/16	マーキット米国製造業PMI	Dec	52.60	52.60
ブラジル	12/16	貿易収支(週次)	Dec	--	\$1646m
米	12/17	住宅着工件数	Nov	1343k	1314k
米	12/17	鉱工業生産(前月比)	Nov	0.80%	-0.80%
ブラジル	12/18	FIPE CPI-週次	Dec	0.86%	0.80%
米	12/19	中古住宅販売件数	Nov	5.44m	5.46m
ブラジル	12/20	連邦政府債務残高	Nov	--	4121b
ブラジル	12/20	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	Dec	0.93%	0.14%
ブラジル	12/20	IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	Dec	3.79%	2.67%
ブラジル	12/20	経常収支	Nov	-\$3800m	-\$7874m
ブラジル	12/20	海外直接投資	Nov	\$7500m	\$6815m
米	12/20	GDP(年率/前期比)	3Q T	2.10%	2.10%
米	12/20	PCEコアデフレーター(前年比)	Nov	1.50%	1.60%
ブラジル	12/20	税収	Nov	125907m	135202m
ブラジル	12/20	登録雇用創出合計	Nov	47750.00	70852.00

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の領布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。